3　入札書等の提出場所
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8926 東京都千代田区霞が関２―１―２　総務省大臣官房会計課契約第一係　猿渡　俊彦　電話03―5253―5132　ＦＡＸ03―5253―5137
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
(3)　入札書の受領期限　平成29年９月29日午後５時まで。
4　入札者に求められる義務
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている下見積書等を平成29年９月６日午前10時から平成29年９月29日午後５時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、上記３(1)に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された下見積書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した下見積書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
5　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。
(4)　契約書作成の要否　要
(5)　手続における交渉の有無　無
(6)　詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1)　Contracting entity : Shigeki Kasagi, Planning Director of the Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC).
(2)　Classification of the services to be procured : 15, 28
(3)　Nature and quantity of the services to be leased : Rent for radio monitoring vehicle In FY 2017
(4)　Lease period : From 1 February 2018, through 31 March 2022.
(5)　Delivery place : As shown in the tender documentation.
(6)　Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.
(7)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause : ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting : ③Have Grade A or B "Offer of services etc" in the Kanto・Koushin'etsu district in terms of the qualification for participating in tender by MIC (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
(8)　Time limit for submission of tenders by electronic bidding system : 17 : 00　29 September 2017. (tenders brought with 17 : 00 29 September 2017 or submitted by mail : 17 : 00　29 September 2017)
(9)　Contact point for the notice : Toshihiko Saruwatari, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 1―2 Kasumigaseki 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132.

○第２号（№２）

1　調達内容
(1)　第１号の１(1)に同じ。
(2)　借入件名及び数量　平成29年度　電波監視車両（小型監視車）の借入
(3)、(4)及び(5)　第１号の１(3)、(4)及び(5)に同じ。
(6)　開札の日時及び場所　平成29年10月６日午前11時00分　総務省大臣官房会計課入札室
(7)及び(8)　第１号の１(7)及び(8)に同じ。
２から５まで　第１号の２から５までに同じ。
6　Summary
(1), (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) And (9)　The same with the notice above (No. 1)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年８月10日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　小出　邦夫
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第168号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　戸籍副本管理システムに係る機器更新に伴う性能・規模の見直し、ＯＳ等の非互換対応及び移行準備等作業の請負　一式
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　履行期限　平成31年３月22日まで
(5)　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
(4)　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第二係　硲　　卓也　電話03―3580―4128
(2)　入札説明書の交付方法　上記３の(1)の場所にて公告日より交付する。
(3)　入札説明会の日時及び場所　平成29年８月21日14時00分　法務省大臣官房会計課入札室
(4)　入札書の受領期限　平成29年10月11日17時00分まで
(5)　開札の日時及び場所　平成29年10月12日14時00分　法務省大臣官房会計課入札室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
(4)　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
(7)　手続における交渉の有無　無
(8)　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
(9)　詳細は、入札説明書による。